



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久保田 隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田中 耕 (TEL) (045)575-8000
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	870	△45.4	△206	—	△202	—	△169	—
22年3月期第2四半期	1,593	△12.8	31	△79.3	31	△80.8	151	32.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5 71	—
22年3月期第2四半期	5 10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,169	2,269	71.6	76 54
22年3月期	3,602	2,444	67.9	82 43

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,269百万円 22年3月期 2,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
23年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 2 当社の平成23年3月期の配当につきましては未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,074	△21.4	△346	—	△338	—	△310	—	△10 46	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	29,653,342株	22年3月期	29,653,342株
23年3月期2Q	296株	22年3月期	266株
23年3月期2Q	29,653,055株	22年3月期2Q	29,653,086株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、これまで景気を牽引していた海外経済の減速や「世界通貨安競争」による円高などを背景にした輸出や生産の鈍化、依然として厳しい雇用情勢などから、先行き不透明な状況が継続することとなりました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、未だ企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、前年より低迷している受注残高の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8億7千万円(前年同四半期比45.4%減)、営業損失2億6百万円(前年同四半期の営業利益は3千1百万円)、経常損失2億2百万円(前年同四半期の経常利益は3千1百万円)、四半期純損失1億6千9百万円(前年同四半期の四半期純利益は1億5千1百万円)となりました。セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

※前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。

イ. 工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前年より低迷している受注残および新規受注の影響などにより、売上高8億6千8百万円(前年同四半期比45.4%減)となりました。

なお、工業炉燃焼装置関連事業の部門別の業績は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、昨年に化学向けの大型案件等があった反動などから、前年同四半期比88.8%減の7千7百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、依然として自動車関連向けの落ち込みが大きく、前年同四半期比61.0%減の5千9百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年同四半期比3.1%増の1億4千5百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年同四半期比56.3%増の1億8千8百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年同四半期比91.6%減の1千2百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年同四半期比4.9%減の8千6百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年同四半期比83.4%増の1億3千1百万円となりました。

[HRS部門]

HRS部門におきましては、前年同四半期比10.5%減の1億3千2百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年同四半期比25.5%増の3千5百万円となりました。

ロ. その他の事業

その他の事業につきましては、売上高1百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

なお、前年同四半期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

イ. 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、21億5千4百万円となりました。これは現金及び預金1億2千2百万円、受取手形及び売掛金2億2千2百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、10億1千4百万円となりました。これは投資有価証券の時価評価による減少7百万円、のれんの償却による減少2百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.5%減少し、3億7千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少1億5千6百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、5億2千2百万円となりました。これは退職給付引当金の減少2千1百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し22億6千9百万円となりました。これは四半期純損失1億6千9百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少9百万円などによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9.4%の減少となり、残高は12億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において支出した資金は1億1千8百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は4千4百万円の収入)。主な要因は税金等調整前四半期純損失の計上1億5千1百万円、売上債権の減少2億2千2百万円、仕入債務の減少1億5千6百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間に支出した資金は2百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は6千2百万円の収入)。主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間に支出した資金は3百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は1億3千9百万円の支出)。主な要因は長期借入金の返済による支出3百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日決算発表時に公表いたしました平成23年3月期通期の業績予想を修正しております。なお、業績予想の具体的内容は、本日発表の「業績予想の修正」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しておりますが該当事項はありません。

②完成工事補償引当金

従来、完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上しておりましたが、将来発生する補償損失額をより精緻に見積もるために、四半期を含む各連結会計期間末において存在する補償工事案件につき、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上総利益が889千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は643千円であります。
- 2 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は10,626千円であります。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「為替差損益(△は益)」は643千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,012	1,370,859
受取手形及び売掛金	553,875	776,803
仕掛品	191,435	236,276
原材料及び貯蔵品	135,300	142,321
その他	27,664	37,205
貸倒引当金	△1,887	△1,887
流動資産合計	2,154,399	2,561,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,164	110,988
機械装置及び運搬具(純額)	4,318	4,735
土地	703,022	699,206
その他(純額)	11,980	14,506
有形固定資産合計	826,486	829,438
無形固定資産		
ソフトウェア	6,843	9,917
のれん	5,458	8,187
その他	488	559
無形固定資産合計	12,790	18,665
投資その他の資産		
投資有価証券	83,728	91,390
長期貸付金	896,000	896,000
その他	178,031	190,434
貸倒引当金	△982,150	△985,150
投資その他の資産合計	175,610	192,674
固定資産合計	1,014,886	1,040,778
資産合計	3,169,286	3,602,357

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,072	382,829
短期借入金	16,672	16,672
未払法人税等	8,939	20,766
賞与引当金	40,496	56,872
完成工事補償引当金	13,210	17,941
その他	71,367	89,182
流動負債合計	376,758	584,264
固定負債		
長期借入金	1,652	4,988
退職給付引当金	241,542	263,502
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	18,683	44,157
固定負債合計	522,983	573,754
負債合計	899,742	1,158,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△195,257	△29,790
自己株式	△195	△194
株主資本合計	1,895,799	2,061,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,267	1,058
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	373,744	383,070
純資産合計	2,269,543	2,444,337
負債純資産合計	3,169,286	3,602,357

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,593,891	870,431
売上原価	1,168,691	706,260
売上総利益	425,200	164,170
販売費及び一般管理費	394,135	370,651
営業利益又は営業損失(△)	31,064	△206,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	773	1,011
仕入割引	3,398	2,293
補助金収入	—	999
その他	993	3,621
営業外収益合計	5,165	7,925
営業外費用		
支払利息	859	287
手形売却損	1,993	127
持分法による投資損失	1,545	2,023
為替差損	—	1,215
その他	765	632
営業外費用合計	5,164	4,286
経常利益又は経常損失(△)	31,065	△202,841
特別利益		
固定資産売却益	39,914	—
貸倒引当金戻入額	17,669	3,000
賞与引当金戻入額	—	22,771
役員退職慰労引当金戻入額	—	25,100
償却債権取立益	49,415	—
受取和解金	30,000	—
その他	34,168	3,101
特別利益合計	171,167	53,972
特別損失		
保険解約損	—	2,303
固定資産除却損	9	31
投資有価証券評価損	2,925	—
減損損失	8,501	—
その他	10	—
特別損失合計	11,446	2,335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190,786	△151,204
法人税、住民税及び事業税	28,557	5,767
法人税等還付税額	△8,097	△1,089
法人税等調整額	19,147	13,400
法人税等合計	39,607	18,078
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△169,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	151,179	△169,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190,786	△151,204
減価償却費	17,878	12,626
のれん償却額	2,729	2,729
為替差損益(△は益)	—	1,215
減損損失	8,501	—
固定資産除却損	9	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,473	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,603	△21,959
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,027	△609
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,562	△16,375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,985	△24,375
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	8,446	△4,731
受取利息及び受取配当金	△773	△1,011
支払利息	859	287
持分法による投資損益(△は益)	1,545	2,023
固定資産売却損益(△は益)	△39,914	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,925	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,069	222,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,060	51,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,333	△156,757
その他	58,251	△21,874
小計	73,276	△108,193
利息及び配当金の受取額	773	1,011
利息の支払額	△859	△287
法人税等の支払額	△37,055	△12,507
法人税等の還付額	8,097	1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,231	△118,886

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,018	△3,001
定期預金の払戻による収入	6,407	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,049	△8,408
有形及び無形固定資産の売却による収入	73,575	—
投資有価証券の取得による支出	△5,051	△5,184
投資有価証券の売却による収入	99	—
貸付けによる支出	△15,000	△800
貸付金の回収による収入	21,914	2,648
その他	△4,653	12,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,223	△2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,570	△3,336
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,571	△3,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,115	△125,848
現金及び現金同等物の期首残高	866,462	1,332,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,346	1,206,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,592,077	1,814	1,593,891	—	1,593,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	174,219	174,219	(174,219)	—
計	1,592,077	176,033	1,768,110	(174,219)	1,593,891
営業利益	186,107	166,012	352,120	(321,055)	31,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の
製造・販売

(2) その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	75,912	42,019	55,728	173,661
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,593,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	2.6	3.5	10.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域 ・ ・ ・ ・ ・ 韓国、中国及び台湾

② B地域 ・ ・ ・ ・ ・ 東南アジア

③ その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ 中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	868,847	1,584	870,431	—	870,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	141,650	141,650	(141,650)	—
計	868,847	143,234	1,012,081	(141,650)	870,431
セグメント利益又は損失 (△)	△85,620	134,186	48,565	(255,046)	△206,480

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,046千円には、セグメント間取引消去△141,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。